

瀧田孝吉議員。

〔 8 番瀧田孝吉議員登壇 〕

○ 8 番（瀧田孝吉）自由民主党富山県議会議員会の瀧田孝吉です。

私からも、1月1日に発生しました能登半島地震によって、お亡くなりになられた方々に謹んで哀悼の意を表するとともに、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。また、今なお困難な状況にある方々には、一日も早く穏やかな日常が訪れることを願っております。

それでは、通告に基づきまして、県政一般について分割方式にて質問させていただきます。

最初の質問は、令和6年能登半島地震の影響への対応についてです。

1点目は、防災意識向上について伺います。

災害が少ないと言われている我が富山県ですが、今回初めて県内で震度5強が観測されました。しかし、日本はそもそも地震大国です。近県での地震発生状況を2000年以降に限って見てみますと、石川県ではマグニチュード5以上の地震が6回発生していますし、新潟県でも2004年、2007年と、ともにマグニチュード6.8の地震が起こっています。さらに、長野県でもマグニチュード5以上の地震が5回発生しています。そして、日本全体では200回以上発生しています。

このことから、やはり、いつどこで起こるか分からない地震に対しては、津波や火災などの二次災害も含めて日頃から備えておかなければならないことは明白であり、県民の皆様にとっては、これまで経験したことのない大きな地震を目の当たりにし、被害の少な

った地域においても災害への備えがいかに重要であることを再認識されたのではないかと思います。

そこで、これを機に、県民に分かりやすく防災対策を伝える動画を制作するなど、防災意識の向上に向けた取組を強化していくべきではないかと考えますが、武隈危機管理局長に所見をお伺いいたします。

次に、今回の地震で道路や橋梁には多くの被害が発生しました。幅広い視点で地域事情なども考慮しながら、優先順位やスピード感を重視しつつ、復旧に向けて種々の作業を進めていかなければなりません。また、それとは別に、地震発生前から計画されていた工事もあります。

昨今のエネルギー高に加えて、資機材の高騰や各分野での人材不足など、公共工事をめぐっては複雑な事情があります。そこへ今回の地震からの復旧・復興の取組が重なり、当初の計画どおり進むのかという懸念が生まれています。

そこで、地震発生以前からの土木工事の計画に影響は及ばないのか、市井土木部長にお伺いいたします。

今回の地震では、広範囲に様々な影響が発生し、多岐にわたって丁寧な対応が求められています。また、県民の安全な暮らしの確保をしなければなりません。そんな中で、富山新港東埋立地の産業廃棄物管理型最終処分場についてお尋ねいたします。

通称Cポンドと言われるこの地には、ダイオキシン類を含む土砂などが約19万立米積まれています。遮水シートと覆土による管理型処分場として、環境監視や余水処理施設の維持管理が行われていますが、もし大きな津波が発生した場合には、甚大な被害が発生する

ことは容易に想像できます。

今回、津波に襲われなかったことに胸をなで下ろしているところではありますが、一部地域においては、地震による地盤への影響で汚染土等の状態が気になると仄聞します。

そこで質問いたしますが、今回の地震により処分場の土壌に影響はなかったのか。また、これまでダイオキシン類等の環境調査が年2回行われてはいますが、定例的な調査を待たずに速やかに調査を実施すべきではないかと考えますが、市井土木部長に所見をお伺いいたします。

1つ目の項目最後の質問です。

今回の地震では、津波警報が発令されたことで、特に沿岸部の方々が高台や南方へ避難されました。避難先として、各地域にそれぞれ設置されている避難所の中から、地元の学校を選択された方々も大勢いらっしゃいます。

他地域での避難所の映像などから、避難には体育館のような広いスペースが有効だというイメージが強いことや、地元であれば動線も分かりやすいことから、学校に向かわれたのだろうと思います。実際には、寒いこともあり、体育館以外にも各教室において数家族単位で過ごすというケースも多くありました。

今回、改めて学校施設の避難所としての側面が見直されている中で、国では、学校施設への再生エネルギー推進、コージェネレーションシステム等の設置を後押しする施策を展開しています。例えば文部科学省では、太陽光発電設備等の整備費を交付金の対象とするなど、財政的な支援により再生可能エネルギーの導入を促進しています。

今後、学校のカーボンニュートラル化推進や避難所としての機能強化の観点からも、県立学校において太陽光発電等の再生可能エネルギー設備の導入を加速化していくべきではないかと考えますが、荻布教育長の所見をお伺いいたします。

○議長（山本 徹）武隈危機管理局長。

〔武隈俊彦危機管理局長登壇〕

○危機管理局長（武隈俊彦）私からは、防災対策を伝える動画制作についての御質問にお答えいたします。

県では、これまでも県民の防災意識の向上に向けて、いざというときに適切に避難できるよう、避難行動を時系列でまとめたタイムラインの普及に努めております。また、自主防災組織が実施する避難訓練への支援や、地域防災リーダー向け研修会の開催、防災啓発教材の貸出しなどに取り組んでおります。

今回の地震を市町村と振り返る会議では、車で避難し多くの渋滞が発生したとか、日頃から防災訓練を実施しているが実際の避難行動に生かされなかった、防災意識の啓発がさらに必要などの意見があり、今後改善すべき課題と認識しております。

県では、新年度、外部有識者等を入れました検証会議を開催し、今回の地震での住民の避難行動や県の初動対応・応急対策等について検証し、この検証結果を、地域防災計画はじめ各種計画・マニュアルの見直しや避難訓練の実施に反映することとしております。

今回の地震を経験しまして、県民の皆さんの防災への意識、関心は大いに高まっており、こうした機運の下で、議員から御提案のありました、県民に分かりやすく防災対策を伝える動画を制作し啓発に活用することは、とても有意義な取組と考えております。

県としては、検証作業を進める中で、防災対策を伝える動画制作を今後の対策に盛り込むことを検討するなど、県民の防災意識の向上に向けた取組の強化に努めてまいります。

以上でございます。

○議長（山本 徹）市井土木部長。

〔市井昌彦土木部長登壇〕

○土木部長（市井昌彦）私にいただきました2問のうち、まず橋梁の架け替え等の通常工事への影響の御質問にお答えします。

県では、能登半島地震への対応を含め令和の公共インフラ・ニューディール政策を推進するため、新年度当初予算案に5年度の11月以降の各補正予算を加えた16か月予算で、公共事業については前年度比13.3%増となる約950億円、また、主要県単独事業につきましては前年度比3.1%増となる約210億円を計上しております。

今後、地震からの復興に向けた工事が本格化すれば、人手不足や資材不足が懸念されるが、本県の社会資本整備は着実に進める必要がございます。

このため、現在も建設資材の需給状況を注視しながら、関係団体とこれまで以上に連携を密にして、地域ごとの受注環境を把握し、工事の規模や施工時期、工期を設定するなど、きめ細やかな発注管理に努めておるところでございます。

これにより、地震で被災した公共土木施設等の速やかな復旧を図るとともに、河川改修や土砂災害対策、橋梁などインフラの老朽化対策、骨格となる幹線道路や通学路の歩道の整備、港湾の機能強化など、橋梁の架け替えも含め、県民の安全・安心な暮らしを支える社会資本の整備を計画的に進めてまいります。

議員御指摘の国道415号の新庄川橋につきましては、現在、設計を進めておるところでございます。懸念される人手や資材不足が架け替え設計後に着手する工事計画への影響の有無につきましては、現時点では、まだお答えできる段階にない状況でございます。御理解をいただければと思っております。この設計につきましては、引き続き着実に進めてまいります。

続きまして、富山新港管理型処分場についての御質問にお答えします。

富山新港の東埋立地に搬入した富岩運河からのしゅんせつ土につきましては、平成13年に土砂の一部に土壌の環境基準を超えるダイオキシン類の含有が確認されたことから、県では、平成15年度に、遮水シート及び覆土によりこの土壌を覆い飛散防止等の対策工事を実施した上で、現在、産業廃棄物管理型最終処分場として管理をしております。

また、処分場周辺の環境監視として、平成14年度から毎年5月と11月の年2回、地下水質等の調査を実施しており、その都度、射水市や地元自治会に結果を報告しております。

このたびの能登半島地震の発生を受け、この処分場につきまして陥没やひび割れ等がないか外観を点検したところ、変状は見られませんでした。この結果につきましても地元自治会に報告したところ、地震により土壌が変状し地下水に影響がなかったか心配しているとの御意見をいただいたところでございます。

これを受け、議員御提案のとおり、県では、5月の定例調査前のこの3月中に地下水調査を実施することとしております。

県としましては、地域住民の安全・安心が確保されるよう、今後

とも適切な処分場の管理に努めてまいります。

以上です。

○議長（山本 徹）荻布教育長。

〔荻布佳子教育長登壇〕

○教育長（荻布佳子）私からは、県立学校での太陽光発電などの導入についての御質問にお答えいたします。

災害時に避難所となる県立学校においては、今後、非構造部材の耐震化対策など防災機能の強化を図るとともに、災害時に停電が発生した場合の電源確保も重要な課題でありまして、議員御提案の太陽光発電などの再生可能エネルギー設備の導入も、その有効な手段と考えております。

また、CO₂排出量削減などに向けて、昨年3月に策定した富山県カーボンニュートラル戦略では、太陽光発電設備の導入も取組の一つとして挙げられており、設置可能な県有施設の50%以上への設置ということが目標とされております。

県教育委員会では、その所管施設のうち設備の設置可能な箇所は、築40年を超える建物や、屋根の形状などの面で設備の設置になじまない建物を除いた54施設というふうに考えておりまして、その50%の27施設を設置目標としております。そのうち既に設置済みの県立学校が10校ありますことから、今後新たに17校への設置を目標年度の2030年度までに目指したいというふうに考えております。

このため、令和6年度の当初予算案においては、まず建物の耐荷重を確認するための構造検討費及び工事に係る実施設計費を計上したところでございます。今後とも国庫補助制度や地方債など有利な財源を活用し、所管施設への太陽光発電設備の導入を推進してまい

りたいと、このように考えております。

私からは以上です。

○議長（山本 徹）瀧田孝吉議員。

〔8番瀧田孝吉議員登壇〕

○8番（瀧田孝吉）次は、富山県のさらなる発展に向けてというテーマで4点質問いたします。

富山県発展の可能性の鍵を握るものの一つに伏木富山港があります。その理由として、物流の2024年問題等にも起因し海路物流に期待が寄せられていることや、新湊、伏木、富山の3地区それぞれの特徴を生かしたクラス別クルーズ客船誘致による観光振興などが挙げられます。

これからも港湾機能の強化によって、環日本海・アジアの交流拠点として、さらなる発展を目指していかなければなりません。また、そのことが県内経済の活性化にもつながります。

そのためにも、コンテナ取扱量の面で金沢港や敦賀港に引けを取ることなく、国際拠点港湾としての存在感を示すために抜本的な機能強化に取り組むべきだと考えます。

地震によって、国際物流ターミナル内のガントリークレーンが脱輪するなど大きな被害を受けました。地震被害からの復旧はもとより、将来を見据えながら、さらなる機能強化を進めていく必要があると考えますが、協議会を設置して進めておられるカーボンニュートラルポートの形成に向けた取組の進捗状況と併せて、新田知事に所見をお伺いいたします。

現在、地震の影響で販売が延期されている黒部宇奈月キャニオンルートを含む旅行商品については、新たな観光の目玉と言えるもの

であり、県民はじめ多くの方が心待ちにされています。

そんな中、富山県の観光にとって忘れてはならないのが呉西地域におけるエリア観光です。

そこで今回私が取り上げさせていただくのは、能登半島国定公園です。国立公園に準じる景勝地として自然公園法に基づいて環境大臣が指定するのが国定公園で、日本に58か所あります。ちなみに、国立公園は34か所です。

さて、能登半島国定公園は、富山県と石川県をまたぐ海岸を主体に指定されており、日本海側の外浦と富山湾側の内浦で、見どころ盛りだくさんの9,672ヘクタールが指定面積です。

豊かな自然環境から生まれる四季折々のすばらしい景観だけでなく、近年はトレイルランやマリンスポーツなど様々な体験型イベントが開催され、それに伴い、豊富な海の幸に代表されるおいしい食や趣のある宿といった新しい魅力による可能性に満ちた地域です。

これに関連して県では、新年度予算案の中に新規事業として、能登半島国定公園の雨晴キャンプ場におけるサウンディング調査を実施し、民間活力導入に係る可能性を調査する費用を盛り込んでおられます。

こうした動きも踏まえつつ、氷見が能登半島の一部ということもそうですが、富山と石川の深いつながりがクローズアップされている今、今後の復興も見据えて、石川県を含め関係自治体並びに関係機関と連携し、能登半島国定公園を活用した滞在型エリア観光を推進していくべきだと考えますが、竹内地方創生局長の所見をお伺いいたします。

昨年4月に改正道路交通法が施行され、乗る人の年齢や性別にか

かわらず、自転車乗用時にはヘルメット着用が努力義務化されました。この背景には、自転車事故で死亡した人の約6割が頭部に致命傷を負っていることから、とにかく頭部を守ることが大切であること、また、ヘルメット着用状況による致死率において、着用していない場合は着用している場合と比較すると約2.1倍も高くなっていることなどが挙げられます。

施行から間もなく1年が経過しますが、「髪形やファッションが崩れる」や「着用しにくい雰囲気がある」などの理由から、自転車に乗るときのヘルメット着用拒否感や違和感、不自由さを感じる人は少なくありません。特に高校生の着用が低いのではないかと感じています。

そこで、県民の皆さんに着用に対する理解を深めてもらうために、例えばヘルメット着用推進月間を設けるなど啓発活動を強化していく必要があると考えますが、着用率の向上に向けて今後どのように取り組んでいくのか、高校生のヘルメットの着用状況並びに自転車事故の発生状況と併せて石井警察本部長にお伺いいたします。

昨今は、環境に優しく健康増進にもつながるなどの理由で、自転車の活用に注目が集まっています。それに伴うサイクルツーリズムの盛り上がりとともに、県内でもサイクリングコースが整備され、サイクリングイベントも開催されています。

そんな中で、ふだん乗りにも安全で快適な環境が必要です。県では2019年に富山県自転車活用推進条例を公布するとともに、富山県自転車活用推進計画を策定して、安全性確保を含め総合的に自転車の活用を推進されています。

自転車利用者のヘルメット装着については、計画の中には記され

てはいるものの、条例には明記されていません。自転車の安全で適正な活用を推進するという意味においては、条例にも明記し県民への周知徹底を図るべきと考えますが、竹内地方創生局長の所見をお伺いいたします。

○議長（山本 徹）新田知事。

〔新田八朗知事登壇〕

○知事（新田八朗）瀧田孝吉議員の質問にお答えします。

伏木富山港についての質問にお答えします。

このたびの地震により、伏木富山港も大きく被災をしています。でも、直轄代行事業や荷役施設への補助事業の導入など国の支援もいただきながら港湾機能の早期復旧を図っております。今後、本県が災害からの復興を果たすためには、おっしゃるように物流の拠点となる伏木富山港の復旧・復興とともに機能強化が不可欠と考えております。

この港のコンテナ取扱量ですが、コロナ禍の令和2年に一旦落ち込みましたけども、昨年は5年前の平成30年を上回る7万5,000TEUとなりました。決して敦賀、金沢に引けを取ってはおりません。

こうした貨物の受入れのために、富山新港国際物流ターミナルにおける岸壁の延伸や埠頭用地の拡張、荷役機械の更新などを進めてきましたし、国においても中央埠頭で大型船舶に対応した岸壁の大水深化が進められるなど、取扱貨物の動向や社会情勢の変化に応じて機能の強化に努めてきました。

また、カーボンニュートラルポートの形成ですが、県では、官民が連携する協議会を設置して検討を進めています。今月末に開催予定の協議会では、周辺企業のエネルギー転換や荷役機械の脱炭素化

などの取組を定める港湾脱炭素化推進計画の最終案を説明し、国などの関係者との調整を経て、新年度早々にも公表したいと考えています。

新年度の予算では、次世代エネルギーである水素などの受入れを想定した調査も見込んでおりまして、引き続き、脱炭素化など時代の要請に応じた港湾機能の強化を図り、伏木富山港が環日本海・アジアの交流拠点としてさらに発展するように取り組んでまいります。

2問目、私からは以上です。

○議長（山本 徹）竹内地方創生局長。

〔竹内延和地方創生局長登壇〕

○地方創生局長（竹内延和）私からは2問お答えをいたします。

先に、能登半島国定公園を中心とした観光についての御質問にお答えをいたします。

御質問にもございましたけれども、能登半島国定公園は、日本海側最大の半島であります能登半島の変化に富んだ長い海岸線を主体として、石川県と富山県にまたがっております。優れた海岸景観や温泉等があり、氷見温泉郷や雨晴海岸など本県を代表する観光地も含まれた魅力的なエリアでございます。

このため、御紹介もありましたが、トレイルランやマリンスポーツなど体験型のイベントが盛んに開催されておりました、例えばでございますけれども、サイクリング大会「ツール・ド・のと400」、こういったものも開催されておりました、こちらの大会は、氷見市を含め能登半島の海岸線を3日間で1周するなど、このエリアの美しい自然景観や起伏に富んだ地形を生かしたイベントとなっております。

本県といたしましても、能登半島国定公園を含むエリアは、広域周遊観光を促進する上で重要なエリアというふうに認識しております。これまでも、新高岡駅を能登半島の玄関口と位置づけまして、新高岡駅と和倉温泉をつなぐ、わくライナーの運行支援など二次交通の充実のほか、地元の観光コンテンツ造成等にも支援してきたところでございます。

また、今年度は能登半島地震の影響で催行中止となってしまいましたけれども、JRと連携し県内新幹線駅を拠点とし、氷見市などを通る東側ルートと石川県を通る西側ルートを利用し、能登半島を周遊する新たな旅行商品の造成、販売にも取り組んだところでございます。

地震の影響により能登地域の周遊観光が現在困難となっておりますけれども、これは本県にとっても影響は大きいというふうに認識しております。能登地域の復旧状況を注視し、観光客の受入れが可能となれば、能登半島国定公園を含むエリアでの滞在周遊観光をこれまで以上に促進できるように、石川県やJR、地域交通・観光事業者等と連携して準備を進めてまいります。

次に、自転車の安全対策に係る御質問にお答えをいたします。

本県では、自転車の活用を総合的、計画的に推進するため、平成31年の3月に富山県自転車活用推進条例を制定しております。この条例では、基本理念に加え、自転車を活用した観光地域づくりや自転車交通安全教育などの基本的な施策を定めております。

さらに、この条例に基づく富山県自転車活用推進計画におきましては、「自転車にやさしい都市環境の形成」、「自転車を活かした健康づくりの推進」、「サイクルツーリズムの推進」、「安全で安心な自

「自転車社会の実現」の4つの目標を掲げ、様々な事業を実施しております。

このうち、安全で安心な自転車社会の実現のため、県におきましては、各季の交通安全運動による啓発、交通安全アドバイザーによる自転車安全利用の普及啓発、また、自転車の交通違反に対する指導警告の実施等に取り組んでおります。

さらに、自転車利用者のヘルメット着用が、改正道路交通法により昨年4月から全年齢で努力義務化されておきまして、県警察においても、幅広い年代に対する啓発に加え、特に高校生の着用率向上に向けて、県内初のヘルメット着用促進モデル校として入善高校を指定するなど、様々な取組を行っているというふうに承知しております。引き続き、交通ルールの遵守とヘルメット着用の必要性を周知するための啓発活動に努めてまいりたいというふうに考えております。

なお、ヘルメットの着用を含む安全対策の県条例への規定につきましては、これは御質問にもございましたけれども、着用自体は既に法律により全ての利用者に対して努力義務とされたところでございます。ですが、関連するどのような対策の規定がさらなる安全性の確保に効果的かなど、全国の状況も調査し研究をしてまいりたいというふうに考えます。

以上でございます。

○議長（山本 徹）石井警察本部長。

〔石井敬千警察本部長登壇〕

○警察本部長（石井敬千）私からは、自転車用ヘルメットの着用率向上についての御質問にお答えいたします。

昨年の県内の自転車事故は271件発生し、前年と比べて46件増加しており、そのうち高校生の自転車事故は63件発生しております、前年と比べて20件増加しております。

また、過去5年間の自転車乗用中に亡くなられた27人の方のうち半数以上が頭部に致命傷を負い、約9割がヘルメットを着用していませんでした。

ヘルメットの着用率につきましては、ヘルメットの着用が努力義務化となった昨年4月から12月までにおける自転車事故の当事者212人、この着用率は13.7%にとどまっております、特に高校生はゼロ%、54人中ゼロ人と、議員御指摘のとおり、特に高校生の着用率が低調な状況となっております。

県警察といたしましては、こうした実態を踏まえ、高校生の着用率向上が重要なポイントと考え、高校生と連携した広報啓発活動を進めております。

地方創生局長から答弁のあった入善高校のモデル校指定のほか、昨年11月には富山中部高校の高校生DJポリスによる街頭での着用啓発活動を実施するとともに、12月には高岡商業高校において県内初の高校生自転車フォーラムを開催するなど、高校生が自主的にヘルメット着用について考える機会を設けました。

このフォーラムでは、ヘルメットの着用率向上を図るため、校則での義務化やヘルメット購入の補助制度導入が効果的との意見が多く寄せられております。

県警察としましては、4月6日から始まる春の全国交通安全運動で、自転車利用時のヘルメット着用を3本柱の一つとして、県教育委員会をはじめ関係機関・団体と連携し、自転車指導啓発重点地

区・路線においてヘルメット着用を呼びかける街頭での啓発活動や、新入学生に対する交通安全教育を推進するとともに、5月の全国一斉の自転車月間でもヘルメットの着用促進を重点に置いて啓発活動に努めてまいります。

以上でございます。

○議長（山本 徹）瀧田孝吉議員。

〔8番瀧田孝吉議員登壇〕

○8番（瀧田孝吉）それでは、最後の質問項目に入ります。

定例会初日の提案理由説明の中で、新田知事から絵本を活用したウェルビーイングの普及啓発等を行うとの発言がありました。これは、知事就任以来一貫して掲げておられる「幸せ人口1000万～ウェルビーイング先進地域、富山～」の実現に向け、ギアを一段上げる狙いがあるのではないかと拝察いたします。

昨年10月に、ウェルビーイングのさらなる普及促進につなげることを目的に立ち上げたウェルビーイング絵本プロジェクトでは、富山県出身俳優で絵本作家でもある室井滋さんと共同で制作が進められているとのことであり、大人でもなかなか理解が難しいウェルビーイングという言葉が、絵本によって子供たちにも分かりやすく表現されることが期待されます。

そこで、ウェルビーイングをテーマに制作される児童向け絵本について、ウェルビーイングの推進に今後どのように活用していくのか新田知事にお伺いいたします。

さて、室井滋さんは、昨年4月から高志の国文学館の館長を務めておられます。文学館では、室井館長の就任も契機に、絵本の魅力紹介にも積極的に取り組んでいます。

2022年には、高志の国文学館開館10周年記念企画展、絵本作家荒井良二氏の企画展を実施され、来館者の幅を広げるとともに文学館としての魅力をさらに磨き、県内外からの来訪者に受け入れられていることは、富山県の文化面の新たな広がりにつながっています。

少し話はそれますが、文学館では県ゆかりの漫画家コーナーも設置されて、地域活性化、観光誘客にもつなげています。そのことを踏まえれば、先輩議員が熱心に、執拗に提唱されているとやまJAMP構想に絵本を加えれば、さらに魅力的で夢のあるストーリーへとブラッシュアップされるのではないかと考えていますが、いつか本人に提案してみたいと思います。

話を戻します。

絵本といえば、射水市には大島絵本館があります。国内外の絵本を約1万冊所蔵し、「感じる・つくる・伝える」をテーマとし、様々な絵本に触れることはもちろん、目で見ても、手で触れて、体いっぱい遊ぶことができる、絵本を核とした人気スポットです。

さらには、昨年、高志の国文学館において原画展が開催された絵本作家の降矢ななさんをはじめ、多くの絵本作家とのコラボレーションにも精力的に取り組んでいますし、絵本サミットの開催や手作り絵本コンクールには、外国人を含め様々な地域から応募があるなど、全国レベルの知名度を誇ります。

そんな大島絵本館が、今年、開館30周年を迎えます。夏頃には記念事業を予定されていますが、この機会を捉えて文学館と絵本館の連携イベントを開催してはどうかと考えます。今後、文学館と絵本館の連携によって絵本を通じた文化振興をより一層推進してはと考えますが、広島生活環境文化部長に所見をお伺いいたします。

次の質問です。

警察庁の自殺統計の暫定値から厚生労働省がまとめて今年1月に公表した速報値によりますと、昨年の全国での自殺者数が2万1,818人となったことが分かりました。

一昨年の確定値と比べて63人減ってはいますが、依然として2万人台が続いており、高止まりの状態です。特に最近では若者の自殺が問題視されており、15歳から39歳までの死因の1位は自殺です。自殺は様々な要因が連鎖する中で起きるとされていますが、その動機や原因として最も大きい割合を占めるのは健康問題であり、そのほか家庭問題、経済・生活問題、人間関係などがあります。

国では、自殺対策基本法を2006年に制定し、翌2007年には政府が推進すべき自殺対策の指針として定める自殺総合対策大綱を策定し、時代の状況に鑑み基本法の改正や大綱の見直しを行うとともに、自殺対策白書を毎年国会に提出しています。

国、地方自治体、関係機関が一体となった取組で、一時は3万人を超えていた自殺者数も減少を続けました。しかし、先ほど申し述べたように、自ら命を絶つに至るまでには複雑で様々な理由があり、自死抑制のための対策には明確な答えがなく、今後も重層的に粘り強く取り組んでいかなければなりません。

県では、富山県自殺対策推進センターを2018年に設置し、関係機関と連携を図りながら真摯に丁寧な対策を講じると同時に、ホットスポットと言われる場所に対しては、多方面から対応を続けておられますが、人口10万人に対する自殺者数、いわゆる自殺死亡率において全国平均を上回っています。

そこで、県内における近年の自殺者の傾向をどのように捉えてお

られるのか、また、女性の自殺が増加傾向にある中でその原因をどのように分析されているのか、今後の対策と併せて有賀厚生部長にお伺いいたします。

最後の質問です。

未来を担う若者には、様々な学びの環境を整えることはとても重要です。海外の専門機関で学ぶことになれば、学生にとっては、興味のあるテーマについてより視野を広げ、異なる教育研究環境で最先端の学びを得ることで可能性が広がりますし、ふだんと異なる研究者との交流を通じて新たな研究テーマの発見につながることや、国際共同研究に挑戦することもできます。

高等教育機関にとっては、海外で最新の技術、環境の中で専門的に学習・研究する体制を整えることは、今後の人口減少社会の中で、学校の価値向上や存続のためにも大切な視点です。

全国の大学では、学生獲得も視野に入れ、世界に目を向け積極的に国際化を進めています。東京都立大学では、来年度、理学部生命科学科において、留学生や帰国子女、インターナショナルスクール出身者を対象に、秋入学の学生を若干名募集しています。今後もそういう流れは一部で加速するかもしれません。

そんな中、新年度において県立大学では、アメリカにおける研究拠点を新たに設置し国際的な共同研究を推進するとのことではありますが、これを機に海外からの学生の受入れを拡充するなど、さらなる国際化を進めてはどうかと考えますが、南里経営管理部長の所見をお伺いいたします。

以上で私の質問を終わります。

御清聴ありがとうございました。

○議長（山本 徹）新田知事。

〔新田八朗知事登壇〕

○知事（新田八朗）3問目にお答えします。

ウェルビーイングの絵本についての質問をいただきました。

子供のウェルビーイング向上、そして子供を起点に、家族あるいは友達とのつながりからウェルビーイングの共感の輪を広めていく、そして高め合える環境をつくるために、新年度、絵本を活用したいと考えております。

女優であり絵本作家でもあり、高志の国文学館館長でもある室井滋さんに、こうした本県の思いや取組に御賛同いただきました。そして、御自身の作品として、ウェルビーイングに関連した絵本をお作りいただけるということになりました。

本県のウェルビーイングへの思いも籠もった絵本が、著名な絵本作家である室井さんの作品として世の中に出るということで、県内外の多くの皆様に御愛読いただけると楽しみに期待しています。現在、御多忙の中にもかかわらず鋭意制作を進めていただいていると聞いています。楽しみに待っているところです。

この絵本は、子供たちに広く読んでもらえるように県内の学校や図書館にも配布し、絵本を活用した普及啓発を展開していきたいと考えます。

例えば、昨年ですが、つながりや共感の輪を広げるために県内外から広く募集した日常のウェルビーイング・エピソードがありますが、これは今回の絵本の趣旨にも通じるものがありますので、機運を高めるためにも、制作の進捗を見ながら、このエピソード集も紹介をしていきたいと考えます。

また、新年度には高志の国文学館では、ウェルビーイングをテーマとした絵手紙の作品募集事業を行うことになっています。こうした事業とも連動していければと思います。

絵本をきっかけにして、より多くの皆さんにウェルビーイングを自分ごととして感じ、共感の輪を広めていきたいと考えます。これまでもトップギアで走ってきましたが、さらなる発信に努めていきたいと考えます。

3問目、私からは以上です。

○議長（山本 徹） 広島生活環境文化部長。

〔広島伸一生活環境文化部長登壇〕

○生活環境文化部長（広島伸一） 高志の国文学館と射水市大島絵本館との連携に関してお答えいたします。

絵本の魅力には、親子の絆を深めること、また、今知事からの答弁にもありましたが、子供の豊かな人間性を涵養しウェルビーイングの向上も期待できるといったようなことを考えております。

このため、高志の国文学館では、子供も一緒に絵本を楽しむ親子スペースを館内に設けますほか、毎月1回、絵本読み聞かせ会を開催しております。また、議員御言及のとおり、自ら多くの絵本を作成されるなど、絵本への造詣の深い室井館長に昨年4月に就任いただいてからは、降矢なな原画展や翁久允展などでも絵本の魅力を紹介し、親子連れなど多くの方に観覧いただいております。

射水市大島絵本館との連携につきましては、これまで企画展に併せて絵本作家をお招きして、トークイベントを文学館と大島絵本館それぞれで実施しましたほか、昨年8月、文学館で開催しました絵本フォーラムにおきましては、大島絵本館の副館長さんにパネリス

トとして参加いただいております。このほか、大島絵本館の広報誌に室井館長がエッセイを寄稿されるなど、相互の連携を深めております。

さらに、新年度におきましては、絵本作家、長谷川義史氏の原画などを展示する絵本がテーマの企画展に併せまして、開館30周年を迎えられる大島絵本館と連携した取組、これについて現在協議を進めているところでございます。

今後とも、大島絵本館と共に、子供から大人まで県民の皆さんが一層絵本に親しめることができる機会の創出、こうしたことを通しまして文化振興にもつなげてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（山本 徹）有賀厚生部長。

〔有賀玲子厚生部長登壇〕

○厚生部長（有賀玲子）私からは、自殺の状況と対策についてお答えいたします。

本県の自殺者数は、平成15年をピークにおおむね減少傾向にありましたが、令和2年に増加に転じ、その後横ばいとなっております。令和4年の人口動態統計による自殺者数は、男性が124人、女性74人の計198人であり、男性はおおむね横ばい、女性は4年連続で増加しております。

人口当たりの自殺死亡率を全国と比較した場合、本県は20代の男性と50代以上の男性が高くなっております。女性は、各年代とも全国とほぼ同じか、それより低いという傾向だったのが、ここ数年は50代や70代などが全国より高い傾向にございます。

自殺の原因や動機について、県内に限ったデータはないのですけ

れども、全国の状況としては、御指摘もありましたとおり、男女ともに健康問題が最も多い。次いで、女性の場合は家族問題が多くを占めております。

ただ、原因を特定できない事例も増加しているため、幅広い内容の相談を拾い上げ、きめ細かく対応できる体制づくりが必要であるというふうに考えております。

県では、こころの電話の24時間対応や検索連動広告による窓口の周知、職域等でのゲートキーパー養成研修に加え、市町村や民間団体が行う自殺対策への支援等を通じて、相談しやすい体制の整備に努めてまいりました。さらに、ワークショップやカウンセラー等による専門相談を行う女子サロンの開催や、DV等に関する相談窓口の一覧カードの作成と、関係機関の窓口や大型商業施設等への配布も行っております。

今後とも関係団体と連携しながら、こうした対策を継続してまいります。

私からは以上です。

○議長（山本 徹）南里経営管理部長。

〔南里明日香経営管理部長登壇〕

○経営管理部長（南里明日香）私からは、県立大学の国際化についてお答えいたします。

県立大学では、国際競争力を高めることで、優れた研究教育成果を地域社会へ還元するよう努めてきており、県立大学の国際化は重要な視点だと考えております。

これまで、海外10の大学と学生交流協定を締結するとともに、19の海外の大学等との間で学術交流協定を締結しており、開学以来、

延べ544名の留学生を受け入れてまいりました。こうした海外からの留学生が安心して研究できるよう、大学では独自に留学生奨学金や住居費の補助制度を設け、留学生への支援に努めております。

また、今年度から、EUが留学中の滞在費や渡航費用の一部を助成する交換留学プログラムに参加しておりまして、令和6年10月からギリシャ共和国クレタ工科大学との間で、環境・社会基盤工学科の学生や大学院生の交換留学を行う予定です。

さらに、新年度には新たに、議員御紹介の県大生のアメリカでの活動拠点としてのシリコンバレーオフィスの設置や、教員、学生の現地派遣によるアメリカの大学や研究機関との国際共同研究の実施、起業に関心を持つ学生を対象にしたシリコンバレー・アントレプレナー海外研修を行いまして、海外大学との共同研究の一層の推進と学生のグローバルマインド養成に取り組むこととしております。

県立大学は、こうした取組を機に、海外からの学生の受入れの推進を図りつつ、教育、研究のグローバル化を推進することとしていきます。県としても、県立大学の国際競争力強化への取組に支援してまいります。

○議長（山本 徹）以上で瀧田孝吉議員の質問は終了しました。

暫時休憩いたします。

午前11時52分休憩
